

## 第2節 アジアとの間の物の流れ

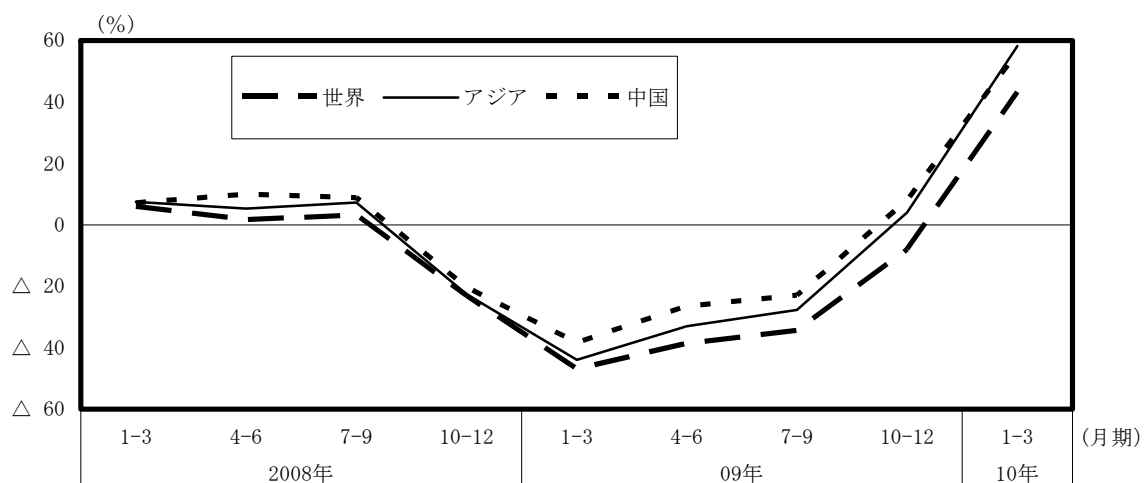
### 1 日本からアジアへの輸出の動向（概況）

#### （対アジア・対中国向け輸出の推移）

前節では、「人の流れ」についてみてきた。本節では、「物の流れ」を取り上げる。具体的には、日本の各地域からアジアへの輸出について分析する。

まず、最近の日本の輸出動向についてみてみよう。世界全体に対する輸出金額の推移を前年同期比でみると、リーマンショック後における世界的景気の落ち込みを背景に、2008年10～12月期より前年比マイナスとなり、2009年1～3月期には前年比40%前後の減少を記録した。その後、2009年4～6月期以降は、世界の景気の持ち直しを受けて徐々にマイナス幅を縮小し、2010年に入ると前年比で大幅な増加となった。このような推移は、対アジア、対中国輸出でも概ね同様にみられるが、対世界輸出がプラスに転じたのは2010年1～3月期であるのに対して、対アジア、対中国輸出は、それ以前の2009年10～12月期には前年比プラスに転じている。これは、アジア、中国がいち早く景気回復したことを反映しているものと考えられる（第2-2-1図、第2-2-2表）。

第2-2-1図 世界、アジア、中国への輸出総額（四半期毎の前年同期比）の推移



（備考）財務省「貿易統計」税関別国別品別表（輸出 2008.1～2010.3）により作成。

第2-2-2表 世界、アジア、中国への四半期毎の輸出総額（2007年～2010年1～3月期）

全世界四半期毎の総額

	四半期	輸出（百万円）	前年同期比（％）
2007年	1～3月期	19,881,746	/
	4～6月期	20,487,391	
	7～9月期	21,353,256	
	10～12月期	22,209,045	
2008年	1～3月期	21,063,690	5.9
	4～6月期	20,848,361	1.8
	7～9月期	22,037,240	3.2
	10～12月期	17,068,797	▲ 23.1
2009年	1～3月期	11,191,194	▲ 46.9
	4～6月期	12,809,070	▲ 38.6
	7～9月期	14,462,191	▲ 34.4
	10～12月期	15,708,160	▲ 8.0
2010年	1～3月期	16,033,140	43.3

アジア四半期毎の総額

	四半期	輸出（百万円）	前年同期比（％）
2007年	1～3月期	9,315,041	/
	4～6月期	9,982,774	
	7～9月期	10,414,556	
	10～12月期	10,687,693	
2008年	1～3月期	10,010,258	7.5
	4～6月期	10,512,120	5.3
	7～9月期	11,166,513	7.2
	10～12月期	8,277,300	▲ 22.6
2009年	1～3月期	5,609,738	▲ 44.0
	4～6月期	7,043,843	▲ 33.0
	7～9月期	8,078,250	▲ 27.7
	10～12月期	8,606,494	4.0
2010年	1～3月期	8,873,543	58.2

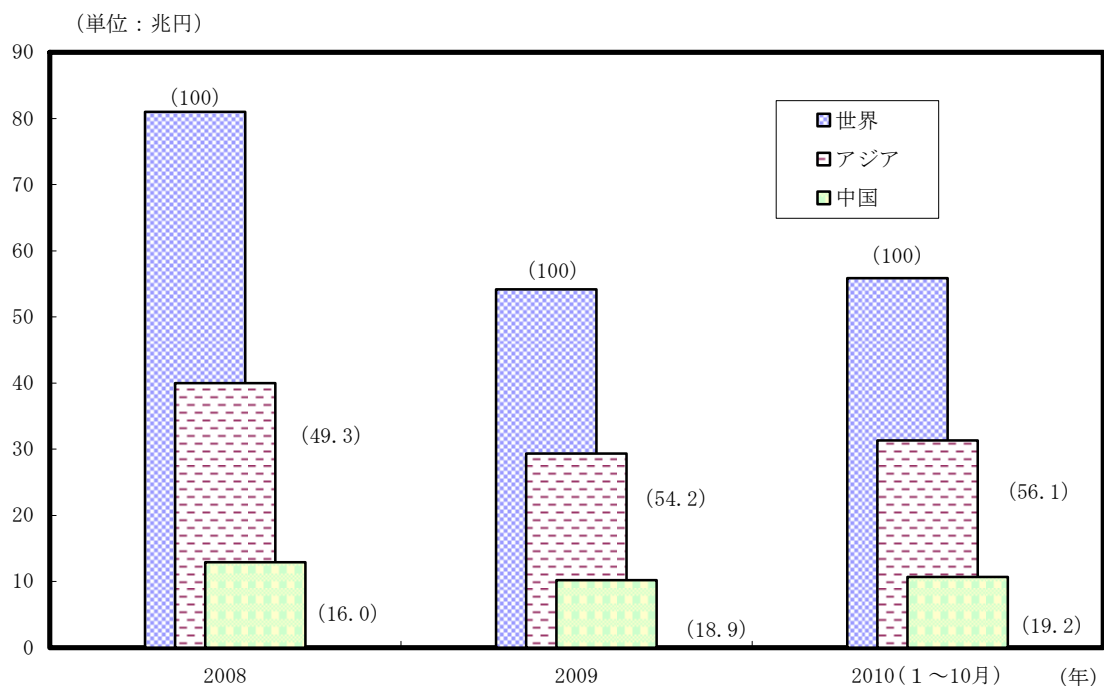
中国四半期毎の総額

	四半期	輸出（百万円）	前年同期比（％）
2007年	1～3月期	2,895,896	/
	4～6月期	3,128,587	
	7～9月期	3,346,830	
	10～12月期	3,467,684	
2008年	1～3月期	3,101,341	7.1
	4～6月期	3,440,918	10.0
	7～9月期	3,642,748	8.8
	10～12月期	2,764,885	▲ 20.3
2009年	1～3月期	1,911,548	▲ 38.4
	4～6月期	2,530,785	▲ 26.5
	7～9月期	2,807,918	▲ 22.9
	10～12月期	2,985,342	8.0
2010年	1～3月期	2,986,473	56.2

（備考） 財務省「貿易統計」税関別国別品別表（輸出 2007.1～2010.3）により作成。

次に、輸出金額そのものを比較すると、2009年の輸出額は、対世界が約54兆円、対アジアが約29兆円、対中国が約10兆円であった。いずれも2008年と比べると大幅に減少したが、対アジア、対中国の対世界に占めるウェイトは高まる結果となった。2010年に入ってもそうした傾向は続いており、対アジアは対世界の5割超、対中国は対世界の2割弱を占めるに至っている（第2-2-3図）。

第2-2-3図 世界、アジア、中国への輸出総額  
—日本の輸出に占めるウェイトが高まっているアジア、中国向け輸出—



(備考) 1. 財務省「貿易統計」税関別国別品別表（輸出 2008.1~2010.10）により作成。  
2. 括弧内の数字は全世界に占めるシェア

## 2 地域からアジア・中国への輸出の動向

### (貿易統計の税関別・品目別のデータ)

上記のような輸出動向を踏まえた上で、次に日本の各地域からアジア及び中国への輸出動向についてみる。ただし、各地域から世界への輸出動向を直接把握できるような統計は存在しないことから、ここでは貿易統計の税関別・品目別のデータを活用する。これは全国9つの税関（函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄）の各税関管内に所属する各港（空港、港湾、第2-2-4表）で把握した輸出金額を、各税関ごとに集計したものである。このデータをここでは各地域からの輸出の動向を示すものと見なして分析をする。

第2-2-4表 各税関の管轄区域内の港名

港	都道府県	地域区分		
<b>函館税関管内</b>				
函館(本関)	北海道	北海道		
室蘭				
苫小牧				
小樽				
留萌				
札幌				
釧路				
根室				
稚内				
網走				
紋別				
千歳空港				
石狩				
十勝				
旭川空港				
青森			青森県	東北
八戸				
青森空港				
宮古	岩手県			
釜石				
大船渡	秋田県			
秋田船川				
船川				
秋田空港	東京都	関東		
東京(本関)				
東京航空貨物出張所				
羽田				
成田国際				
新潟			新潟県	東北
直江津				
柏崎				
新潟空港				
姫川				
酒田	山形県	神奈川県	関東	
横浜(本関)				
川崎				
横須賀				
千葉	千葉県			
木更津				
鹿島	茨城県			
日立				
つくば				
常陸那珂				
百里	福島県	東北		
小名浜				
相馬				
福島空港				
塩釜			宮城県	
石巻				
気仙沼				
仙台空港				
宇都宮			栃木県	関東

港	都道府県	地域区分	
<b>神戸税関管内</b>			
神戸(本関)	兵庫県	近畿	
尼崎			
姫路			
相生			
東播磨			
宇野			
岡山空港	岡山県	中国	
水島			
尾道糸崎	広島県		
福山			
因島			
呉			
広島	鳥取県		
竹原			
広島空港	香川県		四国
境			
浜田			
坂出			
高松			
詫間			
丸亀			
高松空港			
松山		愛媛県	
今治			
新居浜			
三島	高知県		
宇和島			
松山空港	徳島県		
高知			
須崎			
小松島	徳島県		
阿南			
<b>大阪税関管内</b>			
大阪(本関)	大阪府	近畿	
大阪航空貨物出張所			
堺泉北			
岸和田			
関西空港	京都府	近畿	
宮津			
京都			
滋賀			
舞鶴	京都府		
伏木			
富山	富山県	北陸	
富山空港			
七尾	石川県		
金沢			
小松空港	福井県		
敦賀			
福井	和歌山県	近畿	
下津			
和歌山			
新宮	和歌山県	近畿	

港名	都道府県	地域区分	
<b>名古屋税関管内</b>			
名古屋(本関)	愛知県	東海	
中部空港			
豊橋			
衣浦			
清水			
田子の浦	静岡県		
御前崎			
静岡空港			
四日市	三重県		東海
尾鷲			
津	<b>門司税関管内</b>		
門司(本関)	福岡県	九州	
苅田			
戸畑			
博多			
福岡空港	山口県	中国	
下関			
萩			
宇部			
徳山			
防府			
平生			
岩国	佐賀県	九州	
唐津			
伊万里			
厳原	長崎県		
大分			
大分空港	大分県		
津久見			
佐賀関			
佐伯			
中津			
細島	宮崎県		
宮崎空港			
油津	<b>長崎税関管内</b>		
長崎(本関)	長崎県	九州	
佐世保			
長崎空港	福岡県		
三池			
三角	熊本県		
水俣			
八代			
熊本空港			
熊本	鹿児島県		
鹿児島			
鹿児島空港			
喜入			
志布志	鹿児島県		
川内			
枕崎			
<b>沖縄地区税関管内</b>			
沖縄(本関)	沖縄県	沖縄	
沖縄支署			
平良			
石垣			
那覇空港			

(備考) 財務省「貿易統計」(外国貿易等に関する統計基本通達 別表第3 港符号表)により作成。

ただし、その場合、以下の点には注意が必要である。

- (1) 各税関の管内と本報告書における地域区分とは対応していないことである。例えば、函館税関がカバーしている港は、本報告書の区分でいえば、北海道と東北の一部である。他方、東北の港は、函館、東京、横浜の各税関の管内に分かれている。また、山口県を除く中国地域と四国がともに神戸税関の管内に所属しているほか、北陸は大阪税関に所属している。さらに、山口県と九州の一部が門司税関に所属する結果、九州は門司と長崎の各税関に分かれている（第2-2-4表）。
- (2) 生産地のある地域と輸出する港の地域が異なる場合が考えられることである。例えば、東京税関の所管する港である羽田空港、成田空港には全国から物品が集まって来ると考えられるが、それらが具体的にどの地域で生産されたものかについて追跡することは困難である。

このような限界があることを踏まえた上で、以下、各税関ごとの対アジア、対中国輸出の状況をみることにする。

#### （税関別のアジア・中国向け輸出の特徴）

第2-2-5表は、沖縄を除く<sup>16</sup>8税関の対アジア、対中国輸出金額の上位3品目を並べたものである（ここに記された比率は、当該税関の総輸出金額に占める当該品目の輸出金額の比率であり、数値の幅は、データ集計期間内（2008年1月～2010年5月（函館税関は2010年8月まで））におけるそれぞれの比率の高値、低値を示している）。品目の順位を定めるにあたっては、2008年から2010年5月までの金額を合計したもので比較した（函館税関のみ2010年8月までの合計）。品目の分類は、食料品、原料品、鉱物性燃料、原料別製品、一般機械、電気機器、輸送用機器<sup>17</sup>、その他、という大分類に従っている。以下、この表から読み取れる特徴をまとめてみよう。

- (1) 日本全体からアジアと中国への輸出を比べると、上位3品目はいずれも電気機器、一般機械、原料別製品となっており、その比率にも大差はないという結果になっている。
- (2) 日本全体から世界への輸出とアジア、中国への輸出とを比較すると、世界への輸出の

<sup>16</sup> 沖縄税関からの対世界、対アジア、対中国の輸出総額は、日本の対世界、対アジア、対中国の輸出総額の0.09%、0.15%、0.07%と小さく、月によって数字が大きく上下する（数字はすべて2008年1月から2010年5月までの合計より計算）。

<sup>17</sup> 鉱工業生産指数では「輸送機械」、貿易統計（税関）では「輸送用機器」という用語を使用しているため、本報告書では、貿易統計による分析箇所は「輸送用機器」を使用する。

第2-2-5表 アジア、アジア内の中国への全国及び各税関の輸出上位3品目  
—中国向け食料品は函館税関から、アジア、中国向け輸送用機器は名古屋税関から輸出—

全国	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
世界	輸送用機器 (21~25%)	電気機器 (18~20%)	一般機械 (17~20%)
アジア	電気機器 (22~25%)	一般機械 (17~20%)	原料別製品 (16~18%)
中国	電気機器 (23~26%)	一般機械 (17~22%)	原料別製品 (15~17%)

函館税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	原料別製品 (36~41%)	一般機械 (17~25%)	化学製品 (8~12%)
中国	原料別製品 (17~30%)	一般機械 (16~23%)	食料品 (11~18%)

東京税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	電気機器 (32~38%)	その他 (25~28%)	一般機械 (14~17%)
中国	電気機器 (34~38%)	その他 (22~24%)	一般機械 (14~18%)

横浜税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	一般機械 (23~28%)	原料別製品 (19~21%)	化学製品 (15~19%)
中国	一般機械 (26~33%)	化学製品 (15~20%)	原料別製品 (14~17%)

名古屋税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	一般機械 (20~23%)	電気機器 (19~23%)	輸送用機器 (17~22%)
中国	電気機器 (19~25%)	輸送用機器 (18~27%)	一般機械 (20~23%)

大阪税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	電気機器 (39~45%)	原料別製品 (14~17%)	その他 (11~13%)
中国	電気機器 (42~46%)	その他 (13~16%)	原料別製品 (13~14%)

神戸税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	原料別製品 (29~33%)	一般機械 (23~25%)	化学製品 (15~17%)
中国	原料別製品 (28~31%)	一般機械 (22~27%)	化学製品 (14~16%)

門司税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	原料別製品 (19~21%)	化学製品 (17~22%)	電気機器 (14~22%)
中国	電気機器 (16~25%)	化学製品 (17~22%)	輸送用機器 (16~22%)

長崎税関	品目 (割合)		
	1位	2位	3位
アジア	輸送用機器 (53~62%)	一般機械 (15~20%)	化学製品 (5~9%)
中国	一般機械 (15~43%)	原料品 (16~29%)	化学製品 (15~27%)

※各品目の代表製品

原料品：採油用の種、生ゴム、木材、コルク、人造繊維

鉱物性燃料：石炭、コークス、石油製品

原料別製品：革、革製品、毛皮、ゴム製品、ゴム加工材料

その他：照明器具、家具、下着類、時計、楽器

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」(税関別国別品別表 輸出)により作成。  
2. データの集計期間は2008年1月~2010年5月(但し、函館税関については2008年1月~2010年8月)。  
3. 色付きは、全国の当該品目の比率と比べて、各税関の当該品目の比率が大きく上回っている部分。

うち最大のものが自動車をはじめとする輸送用機器であるのに対し、アジア、中国への輸出では、輸送用機器は上位3位に入っていない（いずれも5番目）。

(3)第2-2-5表の網掛けの品目は、全国の当該品目の比率に比べて、各税関の当該品目の比率が大きく上回っている品目であり、いわば当該税関の特徴的な品目である(第2-2-5表)。これをみると、函館税関の対中国の食料品、名古屋税関の対アジア、対中国の輸送用機器、門司税関の対中国の輸送用機器、長崎税関の対アジアの輸送用機器、そして、東京税関及び大阪税関の対アジア、対中国の電気機器が特徴的な品目となっている。それぞれについて少し詳しくみてみよう。

#### ア) 函館税関の対中国の食料品輸出

全国からの対アジア、対中国の食料品輸出が1%未満であるのに比べて、函館から中国向けの食料品は11~18%と高い。対アジアでも6~13%である。函館税関の管内は北海道、東北の一部であり、地域別鉱工業生産指数のウェイトの大きさをみると、食料品・たばこは北海道で1位、東北で2位である。函館税関は、その背後にある地域の産業構造を反映して、特に中国向けの食料品の輸出金額が大きくなっていると考えられる。

#### イ) 名古屋税関の対アジア・対中国及び門司税関の対中国の輸送用機器輸出

輸送用機器の比率をみると、名古屋税関の対アジア輸出では17~22%、対中国輸出では18~27%、また、門司税関の対中国輸出では16~22%となっている。これは輸送用機器の輸出が日本全体から対アジア、対中国輸出に占める割合が8~11%に止まっているのに比べると高い。これも、各税関の背後地である東海や九州の産業構造において輸送用機器のウェイトが大きいこと(鉱工業生産指数における輸送機械のウェイトは東海で1位、九州で2位)を反映している。

なお、長崎税関の対アジア輸送用機器輸出も53~62%と極めて大きい。これは、長崎には大きな造船所があり、輸送用機器でもタンカーや貨物船といった船舶の輸出の影響が大きいと考えられる。船舶の輸出は、対シンガポール、香港、マレーシア向けが中心である。

#### ウ) 東京税関及び大阪税関の対アジア、対中国の電気機器輸出

対アジア、対中国の電気機器の輸出は、東京税関で32~38%、大阪税関で39~45%となっている。電気機器は、全国でも対アジア、対中国輸出の品目別トップであるが、東京、大阪の各税関の比率が全国を10%ポイント以上も上回っているということは、電気機器の対アジア、対中国輸出は東京税関、大阪税関が中心となっていることを表している。これは、東京税関の管内には成田空港が、大阪税関の管内には関西国際空港があり、半導体等電子部品等は比較的軽いため、両空港から空輸されていることが要因となっている可能性

がある。実際、東京、大阪の近郊にはあるものの、その管内に大きな空港を抱えていない横浜、神戸の各税関における電気機器の輸出比率はそれほど高くはない。

#### (地域からアジア・中国向け輸出を伸ばす上でのポイント)

以上を参考にしながら、各地域ごとの対アジア、対中国輸出のパターンを考えると次のようになる。

北海道の食品や東海の輸送用機器のように、当該地域の産業構造を反映した品目を、アジア、中国に輸出しているパターンである（上記ア、イ）。この前提となるのは、アジアや中国にニーズがあることであり、現状では、そのような地域はそれ程多くないと思われる。

しかし、対アジアや対中国輸出を増やすために、逆にアジアや中国の需要に合わせて、地域の産業構造を見直すという考え方もありうる。その場合には、地域の産業構造を大きく転換することは容易ではないので、実際には既存の産業構造を活かしながら、アジア・中国のニーズに合うものを生産し、輸出することが求められる。

また、上記ウの例にみられるように、地域の産業構造とは無関係に、むしろ、大規模国際航空等の輸送インフラの充実を武器に全国から物品を集めて輸出するパターンもある。ただ、このパターンは既存インフラが充実している大都市圏に限られ、地方圏が新たにインフラを充実させて、このパターンで対アジア、対中国輸出の増加を図るということは現実的ではないだろう。また、このパターンでは、ある地域の輸出が他の地域に振り替わるだけで、全体としての日本の輸出の底上げにつながるとは限らない。

これらのパターンに基づいて、現時点における地域の対アジア、対中国輸出に向けた具体的な可能性を考えると次のようになる。

まず、自動車をはじめとする輸送用機器の可能性である。日本が誇る環境技術を活かしたハイブリッド車や電気自動車といった環境対応車に対する潜在的需要はアジアでもあるはずである。例えば、中国ではガソリン車の普及はかなりの勢いで進んでいるが、環境対応車の普及はその価格の高さがネックとなって進んでいない。しかし、環境問題への対応が国家戦略の一つとなっている中国では、環境対応車の普及は重要な課題の一つとされており、環境対応車へのニーズは高いものと考えられる。

そもそも、輸送用機器の輸出に関しては、上記(2)でも示されるように、対世界に比べて、対アジア、対中国に占める比率が低いことから、これを引き上げる余地について検討する必要がある。そのためには、対アジア、対中国では、環境対応車あるいはそのための中間財の輸出を日本全体として増やすことが考えられるが、その中で、輸送用機器のウェイトが高いにもかかわらず、現時点ではそれほど、アジア、中国へ輸出していない地域か



らの輸出が促進されることが期待される。

もう一つは、農産物も含めた食品関係のアジア、中国への輸出である。函館税関からの対アジア、対中国の輸出を除けば、食品の輸出に占める割合は1%未満に過ぎないが、北海道以外にも、東北のコメ、北関東の野菜、南九州の畜産といった競争力のある農産物を生産する地域があることを考えると、これらの地域からアジアや中国へ、高品質で安全な農産物等を輸出する可能性を検討することが考えられる。

### 3 アジア・中国への輸出促進に向けた地域における取組

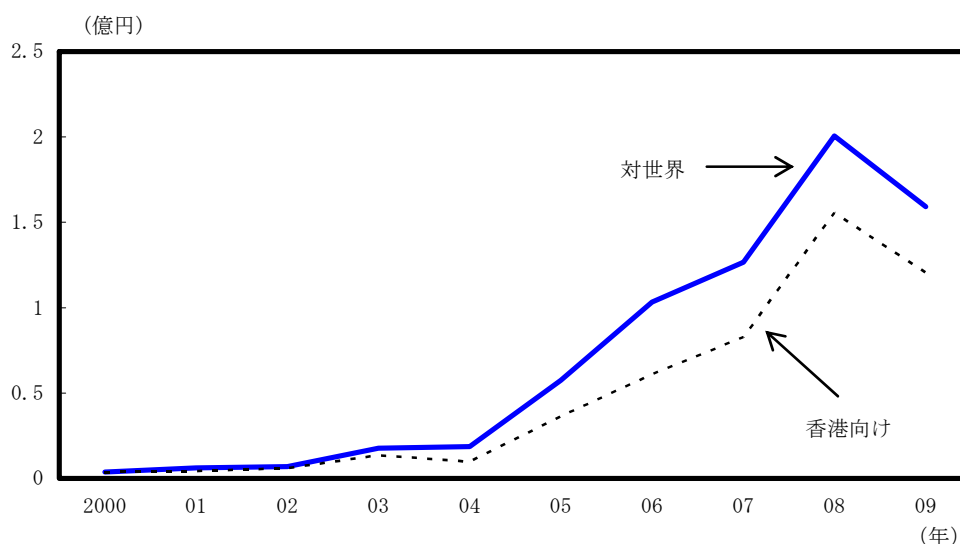
#### (アジア・中国への輸出に向けた地域の取組例)

ここでは、地域におけるアジア、中国への輸出促進の取組をいくつか紹介する。ここでも、現実に成功している事例ばかりでなく、取組を開始したばかりでその成果はこれからという事例も含まれていることには注意する必要がある。

#### (ケース1) 福岡県の「あまおう」

近年アジア向けの輸出が増加している果実にいちごがある。アジアにおいて高級品として認知されており、2008年の輸出額は約2億円にまで増加した(第2-2-6図)。輸出先は、香港、台湾が全体の9割以上を占めており、アジアをターゲットとした代表的な果物であるといえる(第2-2-7図)。

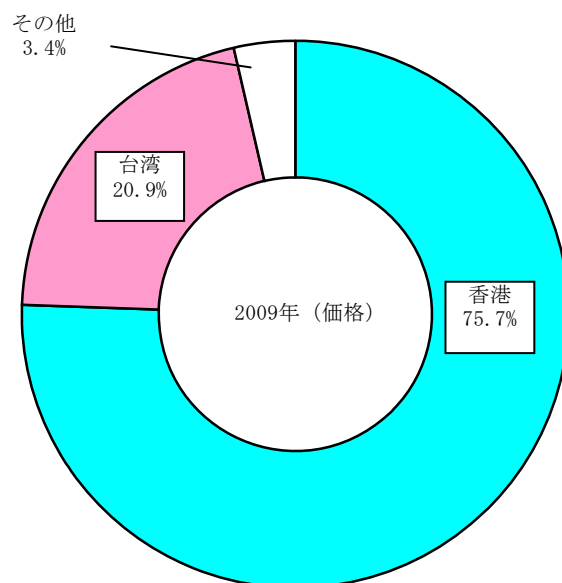
第2-2-6図 いちごの輸出金額の推移



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(ストロベリー…0810.10-000)。

第2-2-7図 いちごの輸出先



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(ストロベリー…0810.10-000)。

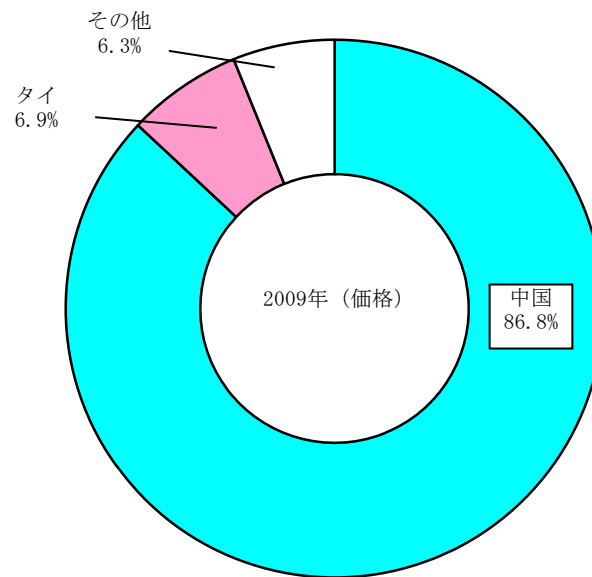
例えば、福岡県では、2003年より「あまおう」というブランドのいちごを、香港を中心にアジア各国・地域へ輸出している。「あまおう」とは、福岡県が独自に開発した品種であり、その特長である「あかるい」、「まるい」、「おおきい」、「うまい」の頭文字をとったものである。現在では「あまおう」は高級果実としてアジアの富裕層、中間層の支持を得ている。また、福岡県では、県農産物の商品価値を高めるために、輸出ブランドマーク(まる福マーク)を考案し、韓国、シンガポール、台湾、香港等で商標登録を行っている。こうしたブランド化を通じて、「あまおう」以外の商品においても、アジアへのアクセスが容易であるという地理的優位性も活かして、輸出が活発化することが期待される。

#### (ケース2) 北海道の秋サケ

欧米における健康志向の高まりや中国など新興国の経済成長を背景に、水産物の需要も高まっている。

北海道漁業共同組合連合会では、秋サケ、ホタテ、昆布などの道産水産物の輸出に取り組んでいる。輸出を始めたきっかけとなったのは、国内の魚価の低迷対策と国内で需要のない魚の種類やサイズ等の販路拡大の取組である。アジア向けに輸出している代表的な水産物としては、秋サケがある。秋サケは輸出の約9割が中国向けであり、中国で加工された後、欧米向けに再輸出されている(第2-2-8図)。

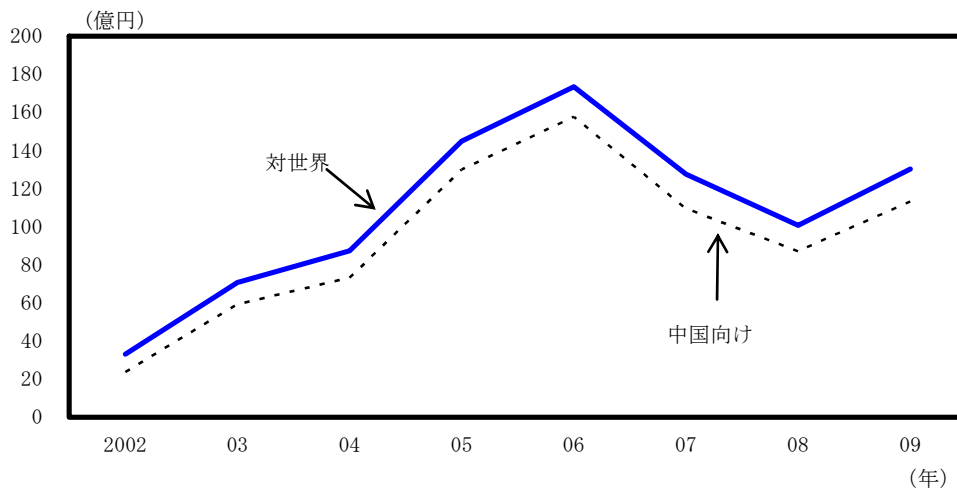
第2-2-8図 秋サケの輸出先



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(太平洋サケその他…0303.19-000)。

秋サケの輸出金額の推移をみると、2006年までは順調に増加したものの、2007年、2008年は主要な輸出先である中国向け輸出品の検査が厳格化された影響や、リーマンショック後の円高の進行等により減少した(第2-2-9図)。しかし、2009年には水産物全体では輸出が減少したのに対し、秋サケは再び増加に転じており、今後も事業の拡大が期待されている。

第2-2-9図 秋サケの輸出金額の推移



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(太平洋サケその他…0303.19-000)。

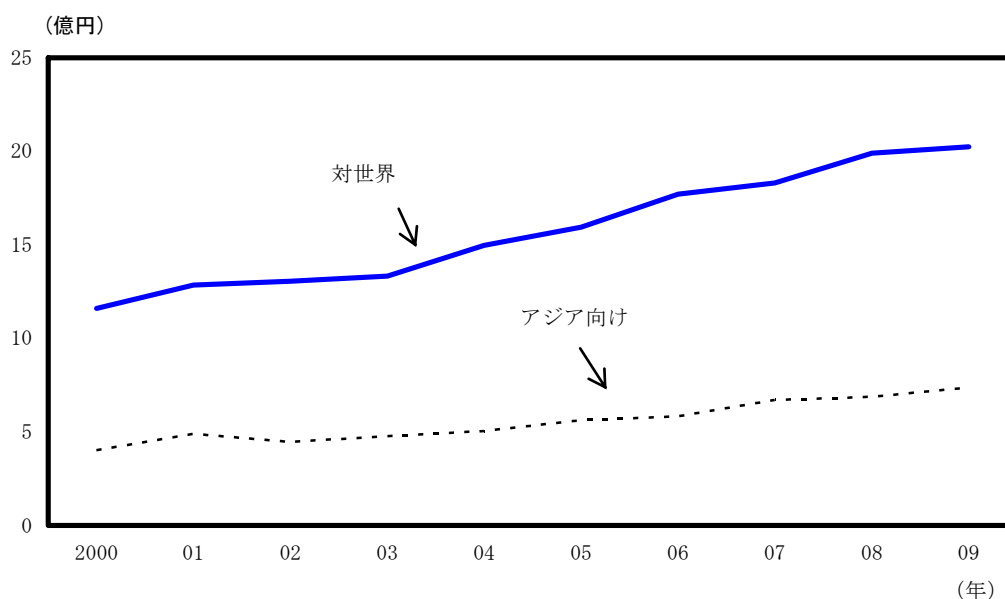
### (ケース3) 栃木県の味噌の加工食品

栃木県で加工食品の製造、販売を行っているある企業では、規格外品の野菜を原料とする「東京調味みそ」という調理用みそを開発し、2009年から香港、中国を中心に輸出している。地域まちおこしの一環として県から打診を受け、県や地元のマーケティング協会、JAの協力の下、香港の展示会に出品したことが輸出のきっかけとなっている。

商品を海外で販売する上で工夫した点は、商品名に「東京」という文字を入れることで日本らしさをアピールしたことである。また、商品の差別化を図るため、野菜ディップのつけ味噌として販売している。同社の味噌商品は、農林水産省から輸出有望加工食品に選定されるなど、ブランド力の向上も図られている。

味噌の輸出金額の推移をみると、アジア向けは堅調に推移しており、今後もアジアの健康志向などを追い風に輸出額の増加が見込まれている（第2-2-10図）。

第2-2-10図 味噌の輸出金額の推移

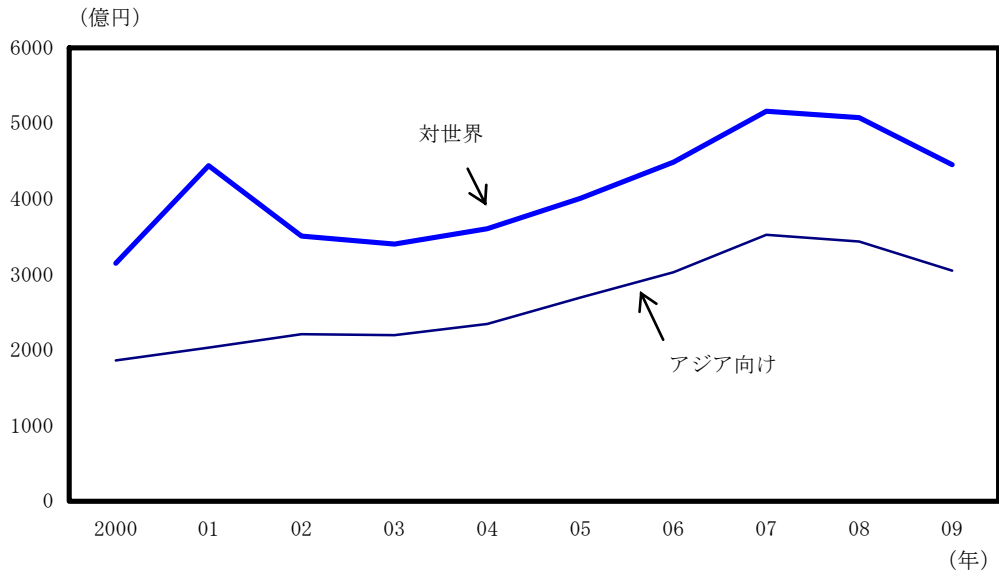


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用（味噌…2103.90-100）。

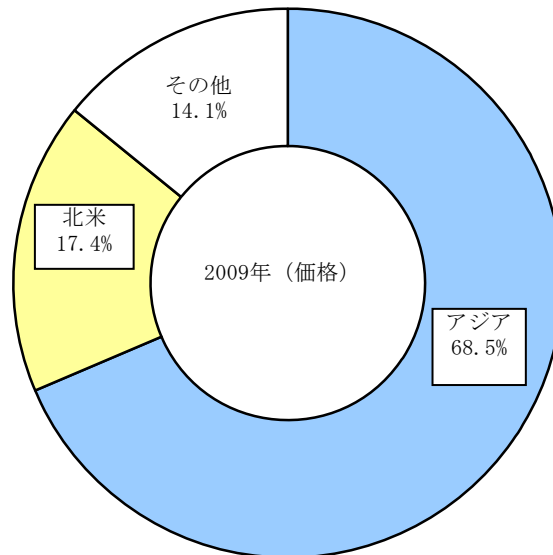
以上、食料品関連について具体的事例を掲げたが、農林水産物全体のアジア向け輸出は近年基調的に増加してきている。2008年、2009年は世界的な景気後退や円高の影響により農林水産物の輸出額も減少したものの、2000年以降は増加基調にある（第2-2-11図）。特に2009年についてみるとアジア向けの輸出は全体の約7割を占めるに至っており、我が国の農林水産物の重要な輸出先となっている（第2-2-12図）。

第2-2-11図 農林水産物の輸出額の推移



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」を基に農林水産省が作成した「農林水産物輸出入概況」より作成。  
 2. アジアは、香港、台湾、中国、韓国及びASEANの合計。

第2-2-12図 農林水産物の輸出先

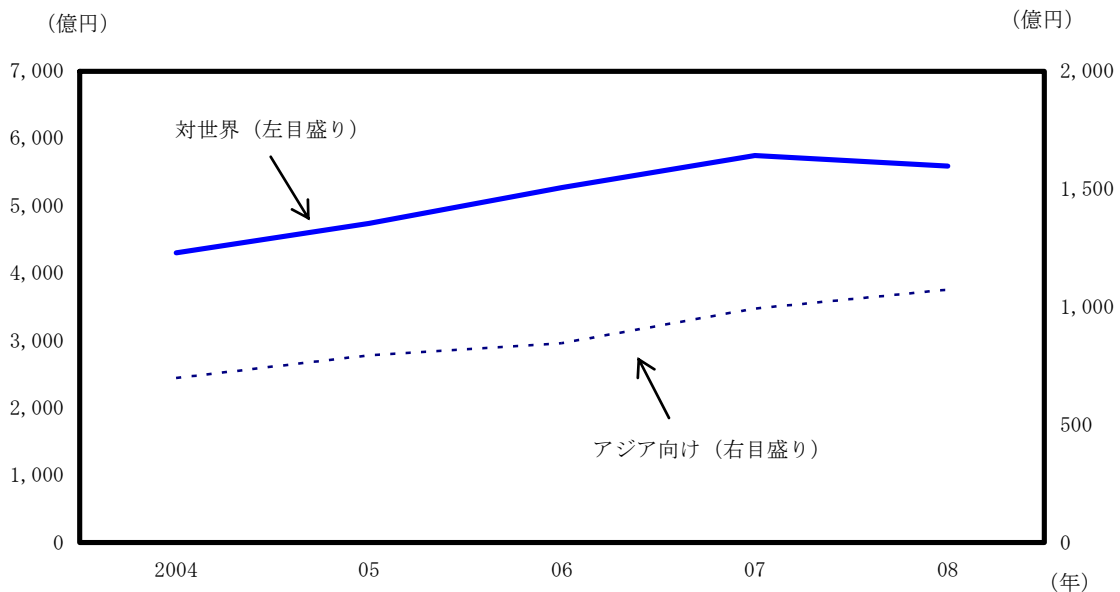


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」を基に農林水産省が作成した「農林水産物輸出入概況」より作成。  
 2. アジアは、香港、台湾、中国、韓国及びASEANの合計。  
 3. 北米は、アメリカとカナダの合計。

食料品以外では、アジアでも高齢化が進みつつあることや、経済発展に伴い富裕層が増えてきていることを背景に、日本の質の高い医療に対するニーズが高まってきている。

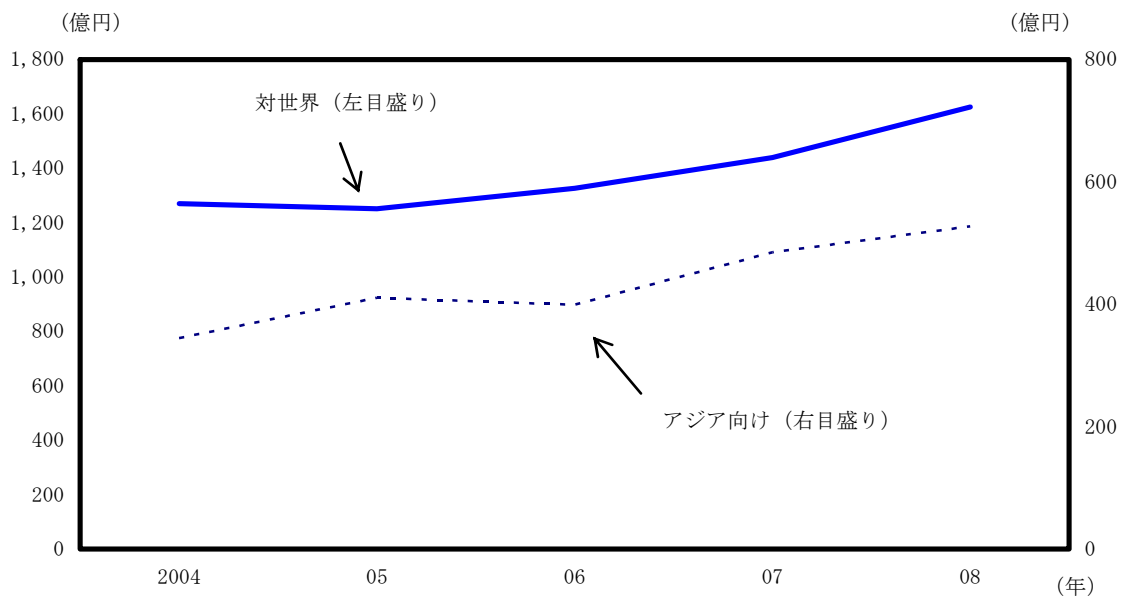
前節で述べた医療ツーリズムは、医療のサービスに対する需要だが、医薬品や医療機器についても、一定の需要が存在する。アジア向けの医薬品と医療機器の輸出額をみても、いずれも増加基調となっている（第2-2-13図、第2-2-14図）。すなわち、

第2-2-13図 医療機器の輸出金額の推移



(備考) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より作成。

第2-2-14図 医薬品の輸出金額の推移



(備考) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より作成。

2004年から2008年までの輸出額の伸び率をみると、医療機器は対世界が30.0%に対して対アジアが53.9%、医薬品は対世界が28.1%に対して対アジアが52.9%となっており、我が国の医薬品、医療機器への需要が世界以上にアジアで高まっていることが分かる。その意味で、医療も今後は輸出が期待できる分野である。

こうしたことを背景として、電子部品や精密機械関連の中小メーカーの中には、今後成長が見込まれる医療分野に参入する動きがある。他方で、自動車等と同様に、医薬品や医療機器における価格競争は厳しく、日本の大手医療機器メーカーの中には生産拠点をインドや中国等に移転し、現地で生産する動きもみられる。

### **(地域がアジア、中国へ輸出を伸ばすためのポイント)**

本節では、アジア、中国向けの輸出品として有望なものを取り上げてきた、具体的には環境対応車、高級品としての農産物、最新の医薬品・医療機器に対するアジアでの需要が期待できることをみてきた。

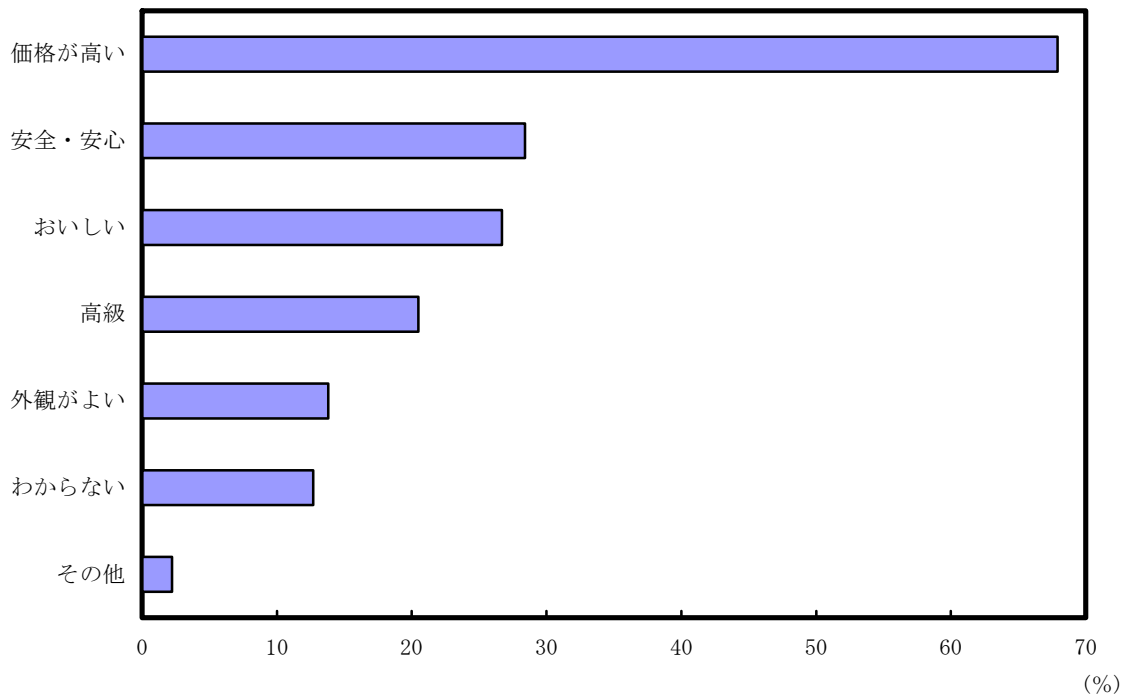
こうしたことを踏まえて、地域におけるアジア、中国への輸出を伸ばすためのポイントを考えてみると、アジアからの観光客誘致の際の考え方と同様の考え方が浮かび上がってくる。すなわち、人を招くのと同様に、物を輸出する場合も、日本の強みをどう活かすか、アジアの人々が今何を望んでいるのか、アジアにはない日本独自のものをいかにアピールするか、といった視点がポイントになるということである。

日本の強みを活かしたものとしては金型製品のように、我が国の中小企業が有する精巧な技術を基にしたものが考えられる。

また、高級品としての農産物として有名なのは中国等で贈答品として好まれる我が国のコメである。条件さえ整えばコメは有望な輸出品となりうる。この他、日本の農産物には安全面での評価も高い(第2-2-15図)。安全性を売りにすれば、新鮮さと合わせて、農産物は近隣のアジア諸国への新たな輸出品となりうる。例えば、農薬使用量を低減でき、安定供給が可能な植物工場で生産された野菜の輸出なども考えられる(第2-2-16表)。

さらに、アジアになく、アジアで評価が高いものとしては日本のアニメがあり、アジアでは一種のブームとなっている面もある。アニメなどのソフトコンテンツも有望な輸出品となりうるであろう。

第2-2-15図 タイにおける日本産果実への評価  
(日本産果実に対するイメージ(複数回答))



(備考) 1. 農林水産省「平成18年度 食料・農業・農村白書」より作成。  
2. 農林水産省調べ。

第2-2-16表 植物工場の利点と課題

主な利点・可能性	主な課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 季節、天候に左右されずに安定供給が可能 (4定: 定時・定量・定質・定価格)</li> <li>(2) 土地を選ばない</li> <li>(3) 単位面積あたりの高い生産性</li> <li>(4) 養水分制御による食味の向上、光制御による栄養価の向上、<u>農薬使用量の低減</u> →農作物の高付加価値化</li> <li>(5) 作業・労働量の平等化、快適な作業環境 →労働力の確保、軽労化</li> <li>(6) 異業種からの参入 →多様なノウハウ・技術の活用</li> </ul>	<p>&lt;技術面・経営面&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 設置コスト・運営コストが莫大</li> <li>(2) 出荷先・単価を安定的に確保する必要</li> <li>(3) 栽培可能な品目が少ない (特に果菜類での栽培技術が未確立)</li> <li>(4) 厳密な環境制御が難しい (特に夏季の高温対策: 太陽光併用型)</li> <li>(5) 上記の技術面・経営面の課題に対応できる人材の育成</li> </ul> <p>&lt;施策面・その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 現行は農家による農地での取り組みに対する支援が中心</li> <li>(2) 「農業」を行う「工場」のため、企業立地施策などにおける取扱が未整理</li> <li>(3) 消費者のイメージ</li> </ul>

(出典) 「植物工場を巡る現状と課題」  
(農商工連携研究会植物工場第1回ワーキンググループ資料) (2009年1月16日)



## (第2章のまとめ)

本章の問題意識は、地域の活性化という観点から、アジアとの関係を深めていく上で、今後は何がポイントになるのかということであった。その点を本章では、「アジアから各地域にいかにか人を呼ぶか」、「地域からアジアへいかにか物を輸出するか」の2点に絞って分析した。

その結果、いずれの場合も、日本の強みをどう活かすのか、アジアの人々が今何に関心があるのか、アジアにはない日本独自のものをどうアピールするのか、ということが取り組みのポイントになることをみた。そうした点も参考にしながら、各地域が具体的な取組を一層強めていくことが期待される。ただし、その場合、東京のような都市圏において、北海道並みの大自然によってアジアからの観光客を呼ぼうとするのはそもそも無理であるし、自動車産業がない地域において、直ちにハイブリッド車の中国輸出を考えるのも現実的ではない。現実的で実効性のある取組を行う主体である各地域が、それぞれの産業構造や自然環境など既存の資源を十分に踏まえた上で、そうした条件をフルに活かすにはどうすべきかを考えていく、これが出発点となるであろう。